

令和４年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証結果について

No.1	事業名	所管課	事業の概要	事業始期	事業終期	事業実績額 (円)	実施状況	効果
			①目的・効果 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）					
1	保育所・学童クラブにおけるPCR検査実施事業	保育サポート課	①新型コロナウイルス感染症の発生により休所となった保育所等や学童クラブにおいて、職員にPCR検査を実施する。 ②市内保育所等や学童クラブにおける職員	R4.4.1	R5.3.31	484,000	保育施設等で新型コロナウイルス感染症が発生し、職員が行政検査の対象とならなかった場合に備えＰＣＲ検査キットを購入し、希望する施設に配付した。購入数40個。	行政検査の対象とならなかった職員が速やかにＰＣＲ検査を受検できるようになり、職員の不足等による臨時休園等を最小限に抑えることができた。
2	自宅療養者への支援物資事業	危機管理室	①新型コロナウイルス感染症の陽性者急増に伴う医療機関逼迫緩和のため、抗原検査キットを無料配布する。 ②市内在住65歳未満で発熱等の症状のある方又は同居の家族に陽性者のいる濃厚接触者	R4.4.1	R5.3.31	15,584,082	市内在住の陽性者及び同居する濃厚接触者に対し緊急支援として、食料品（２日～３日分程度）を購入し箱詰めしたものを自宅まで届けた。 申請件数1,161件、3,232人分、令和4年10月31日終了 抗原検査キット（唾液タイプ）を4,000個購入し、令和5年1月10日より申込を開始し申請者には、レターパックにて郵送した。 配布数2,557個、令和5年3月31日終了	自宅療養者の食料危機また、外出を防ぐことによる感染拡大防止にもつながった。 医療機関・従事者の負担軽減を図ることができた。また、感染拡大防止にもつながった。
3	GIGAスクールタブレット整備事業	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、臨時休校となった場合の対応や、新しい生活様式に対応し、対面での授業の見直しについても対応していく必要があるため、市内の小学校・中学校に対してタブレット整備を行い、児童生徒・学生や学校関係者に対して切れ目のない学習環境を整備する。 ②市内小学生	R4.4.1	R5.3.31	139,963,560	市内小学校に児童用4,568台、教師用275台をリースにより整備、中学校に生徒用1,782台、教師用115台のタブレット端末を購入により整備した。	GIGAスクール構想２年目に入り、市のICT活用推進計画に基づき、各学校でタブレット端末を活用した授業の実施が行われた。また、新型コロナウイルス感染症による学級閉鎖の際には、各学校・学級の実態に応じて、オンラインによる授業を行うことができた。
4	GIGAスクール大型掲示装置整備事業	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、臨時休校となった場合の対応や、新しい生活様式に対応し、対面での授業の見直しについても対応していく必要があるため、市内の小学校・中学校に対して大型掲示装置整備を行い、児童生徒・学生や学校関係者に対して切れ目のない学習環境を整備する。 ②市内小・中学生	R4.4.1	R5.3.31	22,404,140	令和２年度に小学校５・６年生及び中学校１年生、令和３年度に中学校２・３年生、令和４年度には小学校３・４年生の教室に大型提示装置の整備を行った。	大型提示装置を導入し、電子黒板として使用することにより、視覚的効果を利用して一度に情報を共有する等、より効果的な授業を行えるようになった。また、定時の仕方を工夫することにより、教師の指導方法の幅が広がった。
5	学校給食費の負担軽減事業	学校教育課	①コロナ禍における原油価格高騰・物価高騰の影響を受け、高騰する食材費の増額部分の負担を支援することで、給食費（２、３学期分）の保護者負担の値上げを抑制し、子育て世帯への生活者支援を行う。 ②市内小・中学校世帯	R4.9.27	R5.3.31	15,008,113	学校給食食材費の高騰分として、小学校１食当たり20円、中学校１食当たり23円の補助を実施した。対象食数は小学校512,458食、中学校206,911食となった。	食材費高騰分を支援することにより、保護者負担の軽減を図ることができた。 また、安定した食材の購入ができ、安心安全な学校給食の提供をすることができた。
6	水道事業会計補助事業	企業経営課	①水道事業会計に補助金を支出し、コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者の支援のために、水道料金の基本料金の免除に要する費用を交付対象経費とする。 ②市民及び市内事業者（公共施設を含まない）	R4.6.28	R4.11.30	158,403,829	和光市の水道を使用する市民及び市内事業者（公共施設を含まない）を対象に、令和４年８月から令和４年１１月までの４調定について、水道料金の基本料金を免除する事業を実施した。	・減免件数　８７，６９３件 ・減免水量　１，３７０，１０１㎡ ・減免金額　１５６，５００，８２９円 ・システム改修費用　１，９０３，０００円 *事業実績額　１５８，４０３，８２９円
7	運送事業者支援事業	産業支援課	①コロナ禍における原油価格高騰・物価高騰の影響を受け、運送事業者の経営に及ぼす影響を緩和し、社会インフラとして重要な運送事業者の事業維持、改善を図るため、支援金を交付する。 ②市内に本社、支社、営業所等を置く運送事業等の中小事業者	R4.9.27	R5.3.31	16,597,202	50事業所　16,060,000円 事業用貨物自動車等（普通自動車、大型特殊自動車） 739台、14,780,000円 事業用貨物軽自動車等（小型自動車、軽自動車、小型特殊自動車） 128台、1,280,000円	原油価格高騰・物価高騰の影響を受けている市内運送事業者等を支援することで、事業継続の一助となった。
8	学校給食の負担軽減事業	学校教育課	①コロナ禍における、物価高騰の影響による市内小・中学校の保護者の生活を支援し、負担を軽減するため市内小・中学校における学校給食費２ヵ月分を無償とする。 ②市内小中学校世帯	R4.10.28	R5.3.31	51,689,004	小学校　月4,300円（１食262円）、中学校　月4900（１食299円）の補助を令和４年１１月・１２月の２か月間実施した。（生活保護世帯及び準要保護世帯は除く。）小学校　実績額35,476,073円、中学校　実績額　16,212,931円となった。	学校給食費を２か月間無償化することにより、保護者の生活を支援し、負担軽減を図ることができた。
9	キャッシュレス決済ポイント還元事業	産業支援課	①コロナ禍において、エネルギー価格高騰等により売上に影響を受けている中小企業の事業者支援（新規顧客層開拓、キャッシュレス化導入機会提供）及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者を支援する。 ②市内外生活者、市内中小事業者	R4.10.28	R5.3.31	113,996,833	キャンペーン参加店舗数　297 決済総額　410,350,607円 PayPayポイント付与総額　108,750,904円	中小企業の事業者及び生活者支援と合わせて、スマートフォンやキャッシュレス決済普及のきっかけづくりを提供でき、新規キャッシュレス決済導入店舗も増えたことから、市内におけるDX推進の促進にも繋がった。
10	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	①教育活動を継続するため、感染症対策等を徹底する取組及び児童生徒の学びの保障をするための取組に必要な経費の補助。 ②市内小中学校	R4.7.19	R5.3.31	3,598,569	市内各小中学校がそれぞれの実情に合わせ、感染防止対策のためのアルコール消毒液、手洗い石鹸、使い捨て手袋、非接触型体温計、飛沫防止パネルや、児童生徒の学びの保障のためにリコーダーの代替としたキーボード等を購入した。	各校が感染症対策等を徹底しながら児童生徒の学びを保障するために必要な物品購入の経費を支援することにより、学校教育活動を着実に継続することができた。
11	電力価格高騰に係る指定管理者支援金	長寿あんしん課	①コロナ禍において、エネルギー価格高騰等により、高騰した電気料金の価格上昇分の想定金額を上限として支援金を交付することで事業者の事業継続を支援する。 ②該当する指定管理者	R5.3.17	R5.3.31	7,398,718	支出済み	物価及び光熱費が高騰した部分に補填。
		保育施設課				1,953,934	エネルギー価格高騰による負担軽減のため、支援金を支払った。	施設の適切な運営に寄与した。
		スポーツ青少年課				2,622,025	エネルギー価格高騰による負担軽減のため、支援金を支払った。	施設の適切な運営に寄与した。
12	子ども・子育て支援交付金	ネウボラ課	①(1)放課後児童健全育成事業及び(2)地域子育て支援拠点事業における新型コロナウイルス感染症対策支援事業に伴う経費の補助 ②(1)市、事業者、(2)事業者	R4.11.18	R5.3.31	1,327,694	①(1)放課後児童健全育成事業及び(2)地域子育て支援拠点事業における新型コロナウイルス感染症対策支援事業に伴う経費の補助 ②(1)かかり増し経費及び備品等購入費、(2)備品等購入費 ③(1)1,017,639円、(2)310,055円	放課後児童健全育成事業及び地域子育て支援拠点事業における新型コロナウイルス感染症対策支援事業において、かかり増し経費及び備品等購入費の補助を行うことで、経済的な負担の軽減を図ることができた。
13	母子保健衛生費補助金	ネウボラ課	①新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、幼児健康診査個別実施支援事業の実施に必要な経費の市負担を軽減する。 ②市	R4.4.1	R5.3.31	410,586	1歳6か月・３歳児健康診査 単価4,466円×89件＝397,474円 尿検査 単価286円×17件＝4,862円 紹介状発行手数料 単価2,750円×3件＝8,250円	新型コロナウイルス感染拡大防止のため集団健診と個別健診を併用して実施した。その結果、密を避けながら、滞りなく幼児健康診査を実施することができ、受診率の低下を防いだ。 受診率　１歳6か月児100.2％、３歳4か月児99.2％